

9-2-05

541,662

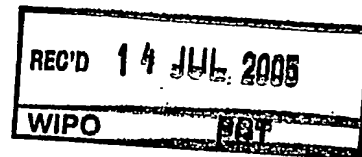
特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT36条及びPCT規則70]



出願人又は代理人 の書類記号 521-0002	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/000289	国際出願日 (日.月.年) 16.01.2004	優先日 (日.月.年) 16.01.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ A61H5/00, A61F9/00		
出願人 (氏名又は名称) 堀江 秀典		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.08.2004	国際予備審査報告を作成した日 27.06.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 田中 玲子	3E 9242
電話番号 03-3581-1101 内線 3346		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第_____ページ、出願時に提出されたもの
 第_____ページ*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第_____ページ*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第_____項、出願時に提出されたもの
 第_____項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第_____項*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第_____項*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第_____ページ/図、出願時に提出されたもの
 第_____ページ/図*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第_____ページ/図*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第_____ページ
☐ 請求の範囲 第_____項
☐ 図面 第_____ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること)
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第_____ページ
☐ 請求の範囲 第_____項
☐ 図面 第_____ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること)
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-14	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-14	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-14	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 8-257078 A (ミノルタ株式会社)

1996. 10. 08, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献2: JP 9-47479 A (ソニー株式会社)

1997. 02. 18, 【0061】, 全図, (ファミリーなし)

文献3: 日本国実用新案登録出願61-31199号(日本国実用新案登録出願公開62-142326号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(村尾 義久)

1987. 09. 08,

明細書第7頁下から第1行-第8頁第6行, 第6図

明細書第8頁第10行-第12頁第1行, 全図

(ファミリーなし)

文献4: JP 2002-336317 A (株式会社アイヴィット)

2002. 11. 26,

【0025】~【0029】, 全図

【0024】, 第5図

& WO 02/91983 A1

文献5: JP 2000-116600 A (キャノン株式会社)

2000. 04. 25,

【0018】~【0019】, 第8図

(ファミリーなし)

文献6: JP 7-51333 A (株式会社グリーングラス)

1995. 02. 28, 【0020】, 第5図

(ファミリーなし)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1

文献2の【0061】～【0062】には遠方視と近方視の標的の大きさが変化しない点が記載されており、接眼部と、前記接眼部から目視でき、適宜な図形を表示できる標的と、前記接眼部からそれぞれ所定の距離にある遠点と近点との間を、前記標的を適宜な早さで移動させる標的移動手段と、前記標的と前記接眼部との距離に比例して前記標的に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を備える視力改善装置である点が開示されている。

請求の範囲 2

文献2の【0061】～【0062】には、接眼部と、前記接眼部から目視でき、適宜な図形を表示できる標的と、前記接眼部からそれぞれ所定の距離にある遠点と近点との間を、前記標的を適宜な早さで移動させる標的移動手段と、前記標的と前記接眼部との距離に比例して前記標的に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を備える視力改善装置である点が、文献1の【0028】または文献2の【0021】～【0022】には、接眼部は2つ設けられている視力改善装置である点が開示されている。

一方、文献3の第7頁下から1行目～第8頁第6行目には、標的の視認を遮断する遮断手段が備えられている視力改善装置である点が開示されており、文献1または2記載の視力改善装置において、標的の視認を遮断する遮断手段を採用することに格別な困難性はないものと認める。

請求の範囲 3

文献2の【0061】～【0062】には、接眼部と、前記接眼部から目視でき、適宜な図形を表示できる標的と、前記接眼部からそれぞれ所定の距離にある遠点と近点との間を、前記標的を適宜な早さで移動させる標的移動手段と、前記標的と前記接眼部との距離に比例して前記標的に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を備える視力改善装置である点が開示されている。

一方、文献1の【0027】または文献2の【0030】～【0031】には、標的は、接眼部から目視できる図形を表示する電子的表示手段を備える視力改善装置である点が、開示されており、図形の表示手段として電子的表示手段を採用することに格別な困難性はないものと認める。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 4～6

文献2の【0061】～【0062】には、接眼部と、前記接眼部から目視でき、適宜な図形を表示できる標的と、前記接眼部からそれぞれ所定の距離にある遠点と近点との間を、前記標的を適宜な早さで移動させる標的移動手段と、前記標的と前記接眼部との距離に比例して前記標的に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を備える視力改善装置である点が開示され、文献1の【0064】～【0066】または文献2の【0033】～【0034】には、標的移動手段は、駆動手段により標的を移動させる視力改善装置である点が、開示されている。

一方、文献4の【0025】～【0029】には、駆動手段は標的の移動速度を変化させることができる視力改善装置である点が、開示されている。

よって、文献1または2記載の視力改善装置において、標的の移動速度を変化させる点を採用することに格別な困難性はないものと認める。

請求の範囲 7

文献2の【0061】～【0062】には、接眼部と、前記接眼部から目視でき、適宜な図形を表示できる標的と、前記接眼部からそれぞれ所定の距離にある遠点と近点との間を、前記標的を適宜な早さで移動させる標的移動手段と、前記標的と前記接眼部との距離に比例して前記標的に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を備える視力改善装置である点が開示されている。

また、文献1の【0067】または文献2の【0089】には、接眼部には、レンズが備えられている視力改善装置である点が開示されており、接眼部のレンズを、凸レンズに限定することに格別な困難性はないものと認める。

請求の範囲 8

文献2の【0061】～【0062】には、接眼部と、前記接眼部から目視でき、適宜な図形を表示できる標的と、前記接眼部からそれぞれ所定の距離にある遠点と近点との間を、前記標的を適宜な早さで移動させる標的移動手段と、前記標的と前記接眼部との距離に比例して前記標的に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を備える視力改善装置である点が開示されている。

一方、文献3の明細書第8頁第10行目～第12頁第1行目には、標的は前記接眼部と同方向を向いており、前記標的と前記接眼部とに向き合う反射手段と、前記標的移動手段に代えて、所定の2点間を、前記反射手段を適宜な早さで移動させる反射手段移動手段と、が設けられ、前記標的から出た光が前記反射手段により反射されて前記接眼部

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

に入射する視力改善装置である点が、開示されている。

よって、文献1または2記載の視力改善装置において、反射手段を適宜な早さで移動させる反射手段移動手段を採用することに格別な困難性はないものと認める。

請求の範囲9

文献2の【0061】～【0062】には、接眼部と、前記接眼部から目視でき、適宜な図形を表示できる標的と、前記接眼部からそれぞれ所定の距離にある遠点と近点との間を、前記標的を適宜な早さで移動させる標的移動手段と、前記標的と前記接眼部との距離に比例して前記標的に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を備える視力改善装置である点が開示されている。

文献5の【0018】～【0019】には、適宜な図形を表示できる電子的表示手段と、使用者との距離を測定する距離測定手段と、前記使用者との距離に比例して前記電子的表示手段に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を備える視力改善装置である点が、開示されている。

よって、文献1または2記載の視力改善装置において、使用者との距離を測定する距離測定手段と、前記使用者との距離に比例して前記電子的表示手段に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段を採用することに格別な困難性はないものと認める。

請求の範囲10～14

文献2の【0061】～【0062】には、接眼部と、前記接眼部から目視でき、適宜な図形を表示できる標的と、前記接眼部からそれぞれ所定の距離にある遠点と近点との間を、前記標的を適宜な早さで移動させる標的移動手段と、前記標的と前記接眼部との距離に比例して前記標的に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を備える視力改善装置である点が開示されている。

一方、図形の色、形状、大きさ及び背景の色等は適宜選択しうるものと認める。

文献6の【0024】には、図形は、赤、緑又は青のいずれかの色で表示されている視力改善装置である点が、文献7の【0020】には、図形は、白色で表示され、図形の背景は黒とされている視力改善装置である点が、開示されている。